

# 八女市下水道事業経営戦略【概要版】

(計画期間:令和5年度～令和14年度)

## 第1章 はじめに . . . . . 本編 P.1～3

### 【経営戦略策定の経緯】

今後の経営環境は、資産の老朽化に伴う更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により厳しさを増していくと予想されます。このような中、下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして「八女市下水道事業経営戦略」を策定しました。

また、令和2年3月に国土交通省の「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」により、「経営戦略は令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していることを令和7年度以降の交付要件とする」と通知されるなど、下水道整備には経営の健全化に取り組むことが求められています。

## 第2章 下水道事業の概要 . . . . . 本編 P.4～9

### 【対象事業】

事業名	供用開始	地区名	主な保有資産
公共下水道事業	平成18年10月	八女地区の一部	管渠(128km) マンホールポンプ(12基)
農業集落排水事業	平成9年1月	黒木地区の一部 (神露淵・田代・弓掛)	処理場・電気機械(3箇所) 管渠(14km) マンホールポンプ(38基)
個別排水処理事業	平成10年3月	黒木地区の一部 (神露淵・田代・弓掛)	個別浄化槽(28基)

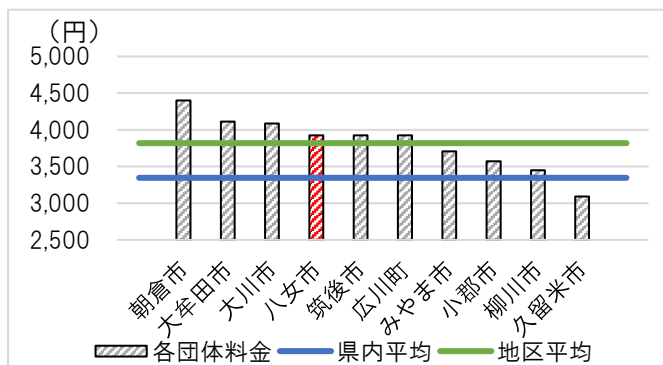
- ・公共下水道事業の整備率は57.5%で、18年後の令和22年度に整備完了を予定しています。
- ・農業集落排水事業は既に整備が完了しており、施設やポンプ等の更新時期を迎えています。
- ・個別排水処理事業は農業集落排水処理区域の周辺に個別浄化槽を整備し管理しています。

### 【使用料の状況】

下水道使用料料金算定方法は、公共下水道事業が従量制、農業集落排水及び個別排水処理事業は定額制を採用しております。筑後地区における公共下水道使用料は以下のとおりです。

筑後地区公共下水道事業の家庭用使用料一覧

市町名	20 m <sup>3</sup> /月の使用料	市町名	20 m <sup>3</sup> /月の使用料
朝倉市	4,400円	広川町	3,924円
大牟田市	4,114円	みやま市	3,705円
大川市	4,085円	小郡市	3,570円
<b>八女市</b>	<b>3,925円</b>	柳川市	3,450円
筑後市	3,925円	久留米市	3,091円
県内平均	3,346円	地区平均	3,819円

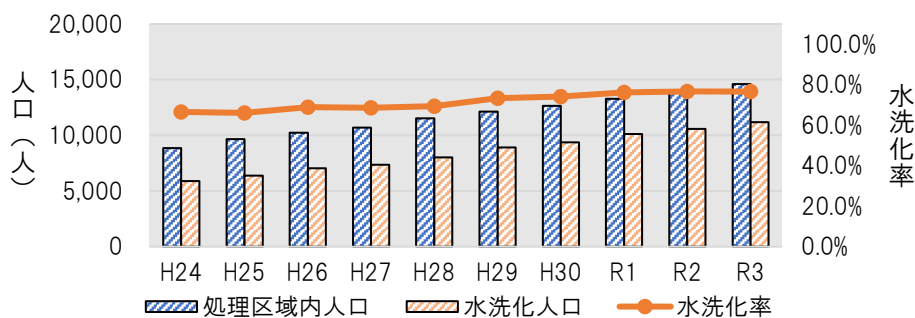


【下水道水洗化率】

令和3年度末の処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は、公共下水道事業 76.7%、農業集落排水事業 89.5%、個別排水処理事業 86.9%となっています。

公共下水道事業の水洗化率は年々増加していますが、使用料収入に直結しているため、未接続世帯への訪問など更なる水洗化率の向上に努めなければなりません。

公共下水道事業の水洗化率の推移は以下のとおりです。



【事業の課題】

**事業全体**

＜基準外繰入＞

汚水処理費用を使用料で賄えておらず、一般会計からの基準外繰入金に依存しているため、独立採算を基本とした運営を図らなければなりません。

＜企業職員の育成＞

企業会計や下水道技術など専門性の高い人材を専属的に企業職員として長期間育成しつつ、水道事業と連携した組織体制づくりに取り組む必要があります。

**公共下水道事業**

＜整備方針＞

国は令和8年度末までの汚水処理施設の概成を目指していますが、現在の整備完了予定は令和22年度であるため、国の動向を注視しつつ今後の整備方針を検討していく必要があります。

＜適切な使用料水準＞

使用料は福岡県の市町の平均を超えているが、経費回収率は86.4%と100%未満のため、整備段階ではありますが将来を見据え独立採算を目指した適切な使用料水準の検討が必要となっています。

**農業集落排水事業、個別排水処理事業**

＜処理場の統廃合＞

汚水処理場の機械設備は耐用年数を超えているため、維持管理費の削減を目的に処理場の統廃合を検討していくことになります。

＜使用料の算定方法＞

人口減少に伴い使用料収入は年々減少しているため、料金算定方法及び使用料水準の検討が必要となっています。

## 第4章 将来の事業環境 . . . . . 本編 P.22～24

### 【下水道維持管理費の見通し】

今後の維持管理費については、点在する施設の効率化を総合的に見直すと同時に引き続き維持管理費の削減に向けた取り組みを実施し、経営の健全化を図ります。

#### (1) 事務の効率化

令和6年5月の新庁舎移転後は、上水道事業と下水道事業が同一フロアで業務を行うこととなります。これまで連携が難しかった料金徴収業務や会計処理業務等についても業務の効率化を進め、人員配置の適正化に取り組んでいきます。

#### (2) 施設の統廃合

農業集落排水処理事業については、各施設が更新時期を迎えており、人口減少に伴い処理能力に余力があるため2箇所の汚水処理場を統廃合する検討を行っています。

施設数を減少することで委託料や電気料など施設の維持管理費が削減される見込みです。

## 第5章 経営の基本方針 . . . . . 本編 P.25

### 【基本施策】

将来にわたって持続可能な下水道サービスを提供し、安心して安定した下水道事業を実現するため、下記に示す4つの項目を基本施策と決めました。

- ・ 下水道の計画的整備及び水洗化人口の増加
- ・ 下水道施設の適正な維持管理と処理施設の広域化
- ・ 財政の健全化による基準外繰入金の削減
- ・ 経営人材の育成及び技術職員の確保・育成

### 【目標数値】

本経営戦略期間中の数値を以下に示します。

事業名	項目	実績値 (R3 年度)	目標値 (R14 年度)	概要
公共 下水道	水洗化率	76.7%	85%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに85%以上を目指します。
	経費回収率	86.4%	88%以上	水洗化率向上や経費削減に取り組み、令和14年度までに88%以上を目指します。今後の経費回収率等の状況を踏まえ、使用料改定等についても検討していきます。
農業 集落排水	水洗化率	89.5%	90%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに90%以上を目指します。
	経費回収率	85.6%	100%以上	汚水処理場の統廃合を検討するなど、経費削減に取り組むことで令和14年度における経費回収率100%以上を目指します。
個別 排水処理	水洗化率	86.9%	90%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに90%以上を目指します。
	経費回収率	67.8%	68%以上	現行では人口減少等の要因で経費回収率は減少してしまうことから、経費削減等により現状の維持を目指します。

【経営改善シミュレーション】

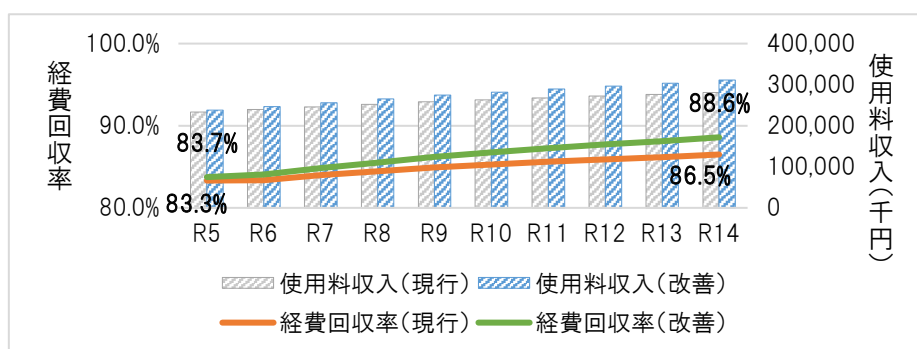
＜公共下水道事業の投資計画＞

公共下水道事業は 916ha の計画面積に対し、未整備面積 389ha となっております。

令和 22 年度の整備完了を目標に年間約 6 億円の整備投資により拡張工事を行っていきます。

＜公共下水道事業の改善案＞

計画的に整備を進めると同時に水洗化率向上に向けた取組みを行い使用料収入の増加を目指します。R3 年度現在の 76.7%から R14 年度に 85%超を目標に取り組むことで、独立採算の目安となる指標である経費回収率は 88.6%まで改善していきます。

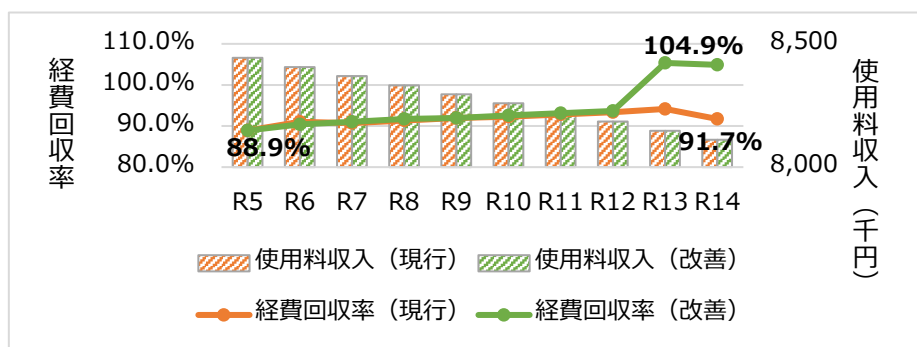


＜農業集落排水事業の投資計画＞

最適整備構想に基づき汚水処理場の更新について、現状の施設を更新した場合と 2 箇所の汚水処理場を統廃合した場合で工事費やその後の維持管理費等を試算します。

＜農業集落排水事業の改善案＞

令和 9 年度より維持管理適正化計画を策定し汚水処理場の統廃合を行うことにより、整備完了後は費用の縮減が可能となるため、令和 14 年度には経費回収率 104.9%まで改善が可能となります。



【進捗管理と取組みの検証】

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理を行います。また、PDCAサイクルを効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直しを 3 年～5 年で行います。